令和８年度ふくしま共創チーム「ふくしまプライド調査部」
輝く企業・地域調査（１回目）の活動状況について

令和８年８月２５日(火)　中通り開催
令和８年８月２７日(木)　会　津開催
令和８年９月　１日(火)　浜通り開催

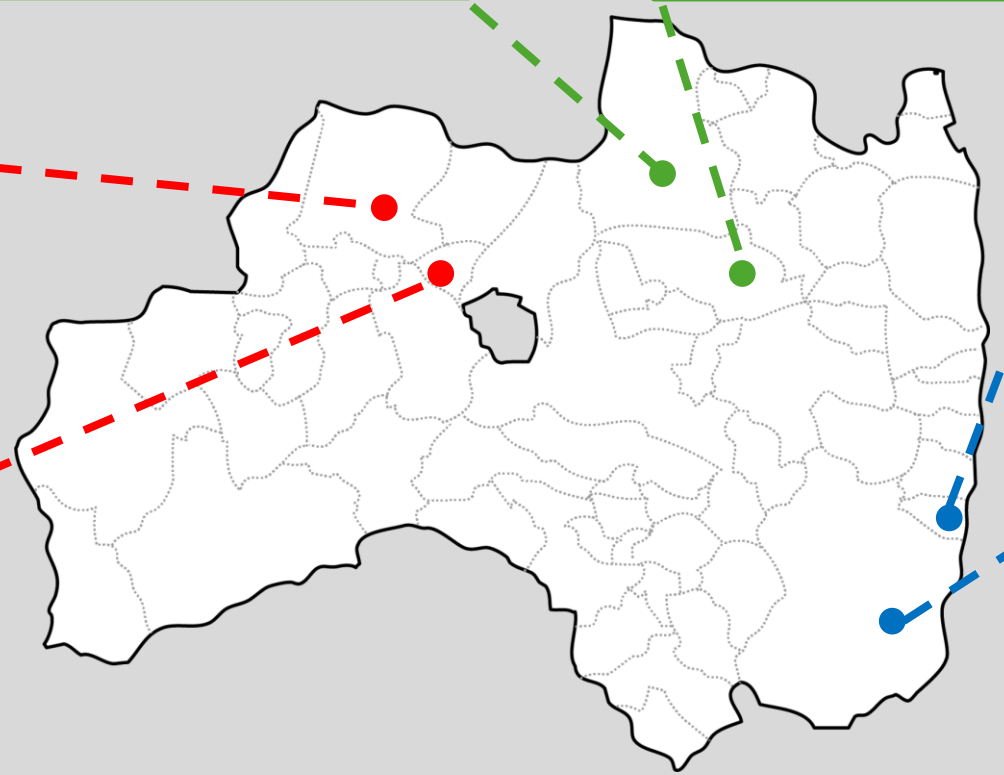
「輝く企業・地域調査（1回目）」調査先一覧

ふくしま共創チーム　ふくしまプライド調査部

８月２５日～９月１日にかけて、各地域２企業・地域の調査を行った。調査先は、人口減少下の県内各地域で輝き、今後の人口減少対策を考える上でモデルとなる取組を行う企業等を、様々な業種が混在するよう調整し、以下の６企業・地域に協力いただいた。
調査当日は、ふくしまプライド調査部及び各地域担当アドバイザーが参加した。

【福島市】　ひと　しごと
協三工業株式会社
（製造業）
オンリーワンの技術　企業

【二本松市】　暮らし　人の流れ
布沢集落・布沢の環境を守る会
（地域づくり）
棚田による地域振興　地域



【喜多方市】　ひと　しごと　人の流れ
合資会社喜多の華酒造場
（酒造業）
女性杜氏・Uターン　企業

【広野町】　暮らし　しごと
株式会社大和田測量設計
（測量業）
ドローン測量　企業

【磐梯町】　暮らし　しごと
株式会社シグマ
（製造業）
世界を魅了する会津の技術　企業

【いわき市】　ひと　暮らし　人の流れ
社会福祉法人　飛鳥
（サービス業）
外国人活躍　地域

地域担当アドバイザー

ふくしま共創チーム「ふくしまプライド調査部」の活動を支援するため地域担当アドバイザー制を導入。
アドバイザーは「輝く企業・地域調査」及び「連携・共創ミーティング」におけるファシリテーターを行う他、「報告準備期間の支援」など年間を通じて学生等へのアドバイスを行う。また、「全体会」では調査部活動への総括コメントをいただく。

会津

藤井　靖史

- Code for Japan　フェロー
- 総務省 地域情報化アドバイザー
- 株式会社　会津の暮らし研究室　取締役
- ばんだい振興公社　理事長
- 西会津町CDO最高デジタル責任者
- 川内村　DXアドバイザー



中通り

平井　太郎

- 弘前大学　地域社会研究科　地域社会専攻　教授
- ふくしま創生・人口戦略有識者会議　委員
- ふくしま地域づくりコミュニティ共創パートナー



浜通り

佐藤　桃香

- 株式会社LOCO 代表取締役
- ふくしま創生・人口戦略有識者会議　委員
- いわき市出身（福島高専OG）



中通り①
協三工業株式会社(福島市)
令和8年8月25日AM

R8年8月25日
ふくしまプライド調査部
調査済



企業概要・調査のポイント

企業概要

協三工業株式会社は、福島市において、「本物」の蒸気機関車を現在も製造できる国内唯一のメーカーである。

テーマパークで活躍する蒸気機関車のほか、JR貨物の電気機関車「金太郎（EH500形）」などの鉄道車両製造にも携わっている。

高度な溶接・加工技術を強みに、長年培ったオンリーワンの技術を受け継ぎながら、福島発のものづくりを支えている。



会社外観

JR貨物の電気機関車
「EH500形」
（通称：金太郎）



調査スケジュール

9:30　挨拶・自己紹介
9:35　概要説明
9:45　現場見学
　　・工場
　　・台湾機関車、入換動車
10:35　休憩
10:45　ヒアリング調査
11:20　終了

調査のポイント

県内に立地しながら全国的な競争力を有する企業として、国内でも希少な鉄道車両関連技術の継承や人材育成の取組を調査するとともに、経営危機からの再生を経て成長してきた歩みや、自社の強みを生かした事業転換の経緯、若者や女性が活躍できる職場づくりの工夫、さらには廃炉関連事業など福島の復興を支える役割について理解を深めるために調査を行った。

原点調査

概要

橋梁やクレーン、鉄道車両などの技術を組み合わせる総合力と、それを支える社員の技術力を強みに事業を展開している。また、熟練技術者の活用や技術継承、女性活躍の推進などを通じて、人材を大切にする企業経営について調査することができた。

調査結果

＝＝＝【原点調査】＝＝＝

Q　強みとしている取組
A　「よそにないもの」を生み出す総合力と社員の技術力

Q　取組が始まったきっかけ
A　・複数の技術を組み合わせるものづくり
　　橋梁やクレーン、鉄道車両などの技術を組み合わせ、一つの製品として完成させる総合力を強みとしている。また、その総合力を支える技術者の存在が事業の根幹となっている。
・社員を最大の財産とする経営
　　平成17年の「第二創業」以降、事業継続の原動力を「社員」と位置付け、熟練技術者の活用や女性活躍の推進など、多様な人材が活躍できる職場づくりを進めている。





困難を乗り越え、取組がもたらした効果

Q　苦労したこと、乗り越えるために取り組んだこと

A　苦労：人材確保と技術継承

人口減少や大手企業との採用競争が厳しくなる中、新規人材の確保が課題。また、自社製品は長期間使用されるため、若手社員の製造経験機会が限られ、技術継承が課題となっている。

工夫：

- 再雇用制度を活用し、熟練技術者の経験や技術を次世代へ継承
- 資格取得費用の補助や工場内での試験実施など、人材育成を推進
- 女性管理職の登用や女性中心の検査チーム編成など、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進

＝＝＝【取組がもたらした効果】＝＝＝

- 技術力の維持・継承

  独自の再雇用制度により熟練技術者が活躍し、長年培われた技術やノウハウの継承につながっている。

- 多様な人材が活躍する職場環境の実現

  女性管理職の登用や女性中心の検査チームの編成など、年齢や性別にかかわらず活躍できる職場づくりを進めている。

- 社員の成長とやりがいの向上

  資格取得支援や人材育成により技術力向上を図るとともに、自ら携わった製品が形になることが社員のやりがいにつながっている。



熟練技術者による技術継承

73歳の熟練技術者も現役で活躍。 再雇用制度を通じて、長年培われた技術や経験を若手社員へ継承している。

女性が活躍できる職場づくり

女性管理職の登用や女性中心の検査チームを編成。 23歳で主任を任されるなど、年齢や性別を問わず活躍できる環境づくりを進めている。

未来調査

＝＝＝【未来調査】＝＝＝

Q　将来の更なる人口減少を見据えた課題

A　・事業環境の変化への対応

　国内の鉄道関連需要の変化を見据えながら、既存事業の技術力を維持するとともに、新たな事業分野への挑戦が必要。

・福島復興への更なる貢献

　培ってきた製造技術を活かし、原子力発電所の廃炉関連事業など、地域課題の解決につながる分野への参入を目指している。

Q　地域や行政に期待すること

A　・地域企業との連携強化

　一企業でできることには限界があることから、協力工場や地域企業と連携しながら地域産業全体の活性化を目指したい。

・地域産業を支える人材の確保

　人口減少が進む中、地域全体で人材確保に取り組み、ものづくり産業を支える担い手を確保していくことが重要。

➡　人と技術を未来へつなぎ、福島のものづくりを支える

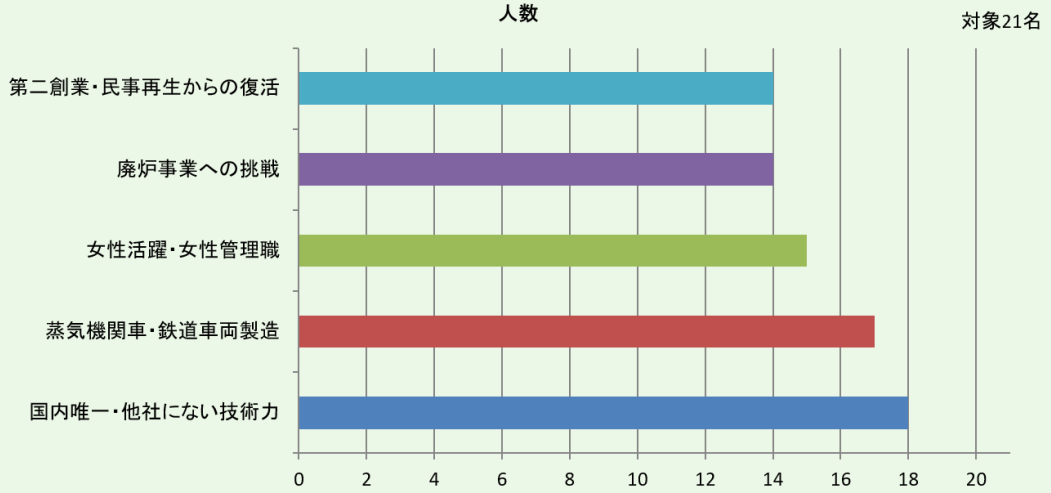




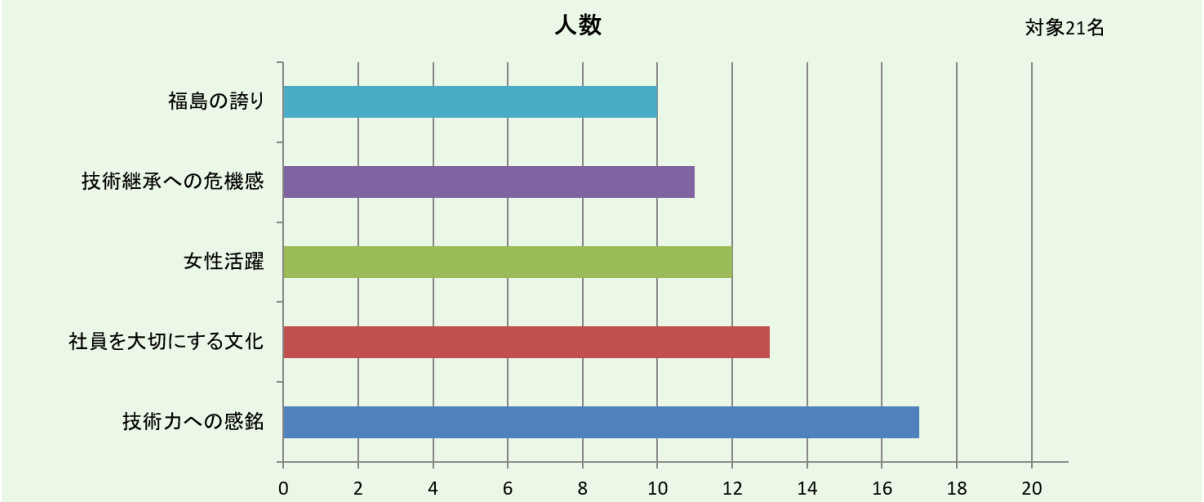
調査部の気づき（ヒアリングシートより）

多かった気づき、素晴らしいと感じた取組

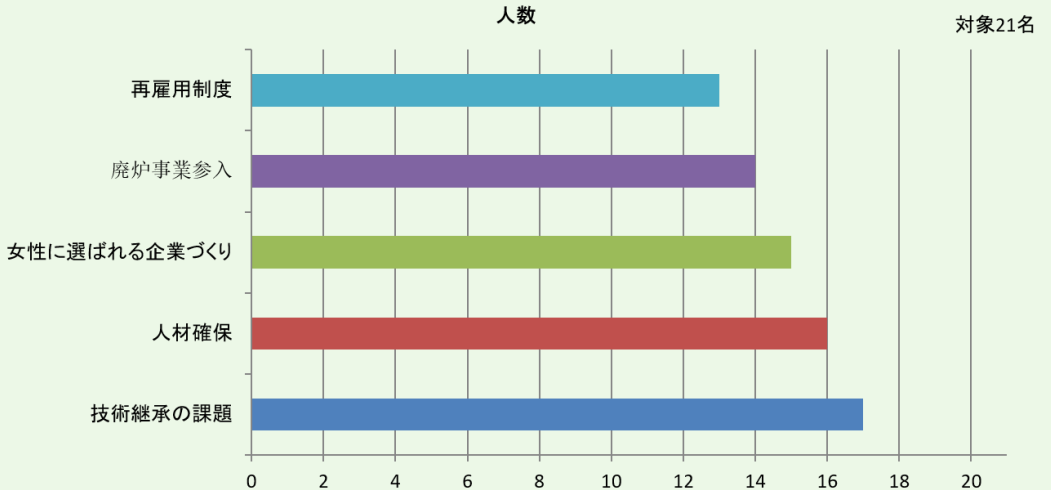
視察・見学メモ　※興味を持った内容



感想・意見・気づき　※素晴らしいと感じた取り組み等



自由調査　※もっと知りたい内容





中通り②
布沢集落・布沢の環境を守る会
（二本松市）
令和8年8月25日PM

R8年8月25日
ふくしまプライド調査部
調査済



団体概要・調査のポイント

団体概要

布沢集落・布沢の環境を守る会は、二本松市において、地域資源である「東和の布沢棚田」を核に、棚田の保全活動と地域振興に取り組む団体。農林水産省「つなぐ棚田遺産」に認定された棚田を舞台に、棚田オーナー制度や農業体験、生き物観察会、棚田の芸術祭などを通じて交流人口・関係人口の創出を進めるほか、地元小学校と連携した「田んぼの学校」やビオトープの保全活動などを通じて、集落ぐるみの地域づくりに取り組んでいる。



布沢の棚田

天女舞うホタルの里
ぬのさわビオトープ



調査スケジュール

14:00　挨拶・自己紹介
14:05　概要説明
14:20　現場見学
　・布沢の棚田
　・ビオトープ
15:00　桑茶のふるまい
15:10　ヒアリング調査
15:40　終了

調査のポイント

人口減少や高齢化が進む中山間地域において、地域資源を活用した持続可能な地域づくりの実践事例として、交流人口・関係人口の創出手法や地域コミュニティの維持につながる取組を調査するとともに、原発事故や自然災害を乗り越えながら地域を守り続けてきた歩み、棚田や里山環境を次世代へ継承する取組、多様な主体との連携による地域課題への対応について理解を深めるため調査を行った。

原点調査

概要

棚田保全やビオトープづくりを通じて里山の原風景や生物多様性を守るとともに、農業体験や地域行事を通じた関係人口の創出、移住・定住の促進など、人と人とのつながりを大切にした地域づくりについて調査することができた。

調査結果

＝＝＝【原点調査】＝＝＝

Q　強みとしている取組

A　里山の原風景を活かした地域づくりと人のつながり

Q　取組が始まったきっかけ

A　・里山の環境や文化を次世代へ残したいという想い

棚田やビオトープの保全、生きもの観察会などを通じて、地域の自然環境や暮らしの魅力を次世代へ継承する取組を進めている。

・地域内外の交流促進

農業体験や地域行事への参加を通じて、関係人口の創出や移住者の受入れを進め、人と人とのつながりを育んでいる。





困難を乗り越え、取組がもたらした効果

Q　苦労したこと、乗り越えるために取り組んだこと
A　苦労：高齢化と地域活動の担い手不足
　高齢化や人口減少により、棚田や里山環境の維持、地域行事の継続を担う人材の確保が課題。また、地域住民だけで活動を維持していくことが難しくなっている。
　工夫：
　・棚田オーナー制度や農業体験を通じた関係人口の創出
　・ビオトープや生きもの観察会など、地域資源を活かした交流機会の提供
　・農業研修、農地・空き家紹介など新規就農者の受入れ支援



＝＝＝【取組がもたらした効果】＝＝＝

・関係人口の創出
　農業体験や地域イベントを通じて地域外との交流が広がり、継続的に地域と関わる人の増加につながっている。

・移住・定住の促進
　新規就農者の受入れやUターン者の定着につながり、地域の新たな担い手の確保に寄与している。

・地域の魅力や誇りの再認識
　外部から訪れる人との交流を通じて、住民自身が里山の自然や暮らしの価値を再認識する機会となっている。

地域全体で子どもを育む環境

地域行事や日常の交流を通じて、子どもたちが地域とのつながりやふるさとへの愛着を育んでいる。

新規就農者を支える受入体制

農業研修や農地・空き家紹介などの支援により、若い世代が定着しやすい環境づくりを進めている。

未来調査

＝＝＝【未来調査】＝＝＝

Q　将来の更なる人口減少を見据えた課題

A　・地域活動の担い手確保

　高齢化が進む中、棚田保全や地域行事を継続していくため、若い世代や移住者が活躍できる環境づくりが必要。

・持続可能な定住モデルの構築

　農業だけで生計を立てることは容易ではなく、農業と他の仕事を組み合わせながら地域に定着できる仕組みづくりが重要。

Q　地域や行政に期待すること

A　・交流・体験機会の充実

　農業体験や自然体験などを通じて、地域外の人が里山の暮らしや魅力に触れる機会を広げていくことが重要。

・新規就農者・移住者の受入れ促進

　若い世代の定住につながるよう、農地や空き家の紹介、就農支援など受入れ環境の充実が期待される。

➡　人のつながりと里山の魅力を次世代へつなぐ

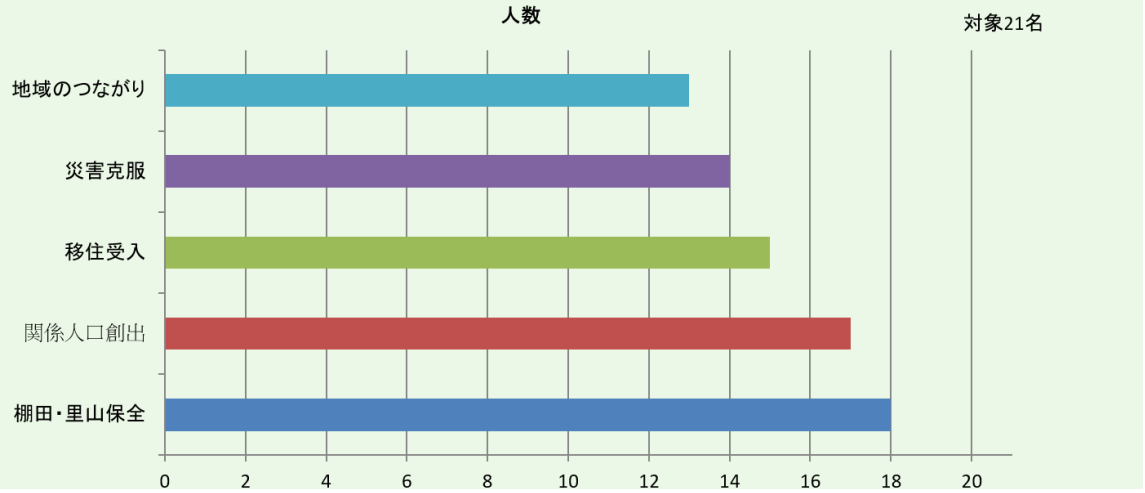




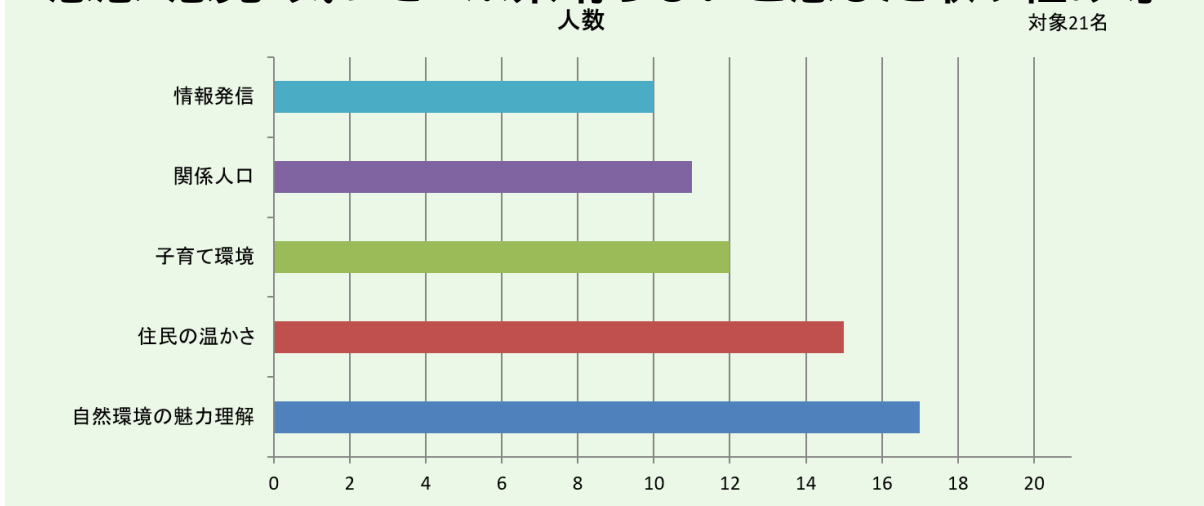
調査部の気づき（ヒアリングシートより）

多かった気づき、素晴らしいと感じた取組

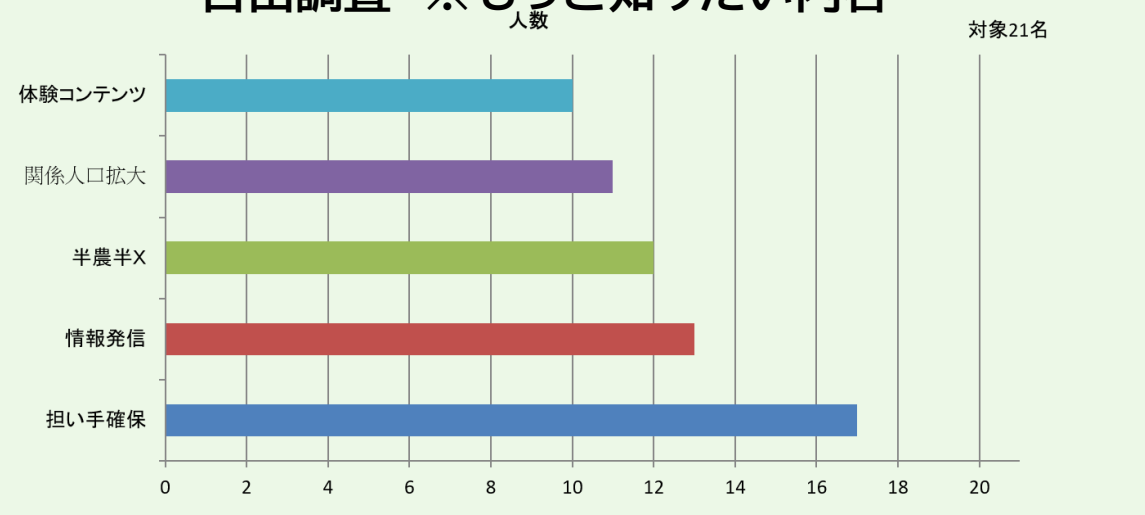
視察・見学メモ　※興味を持った内容



感想・意見・気づき　※素晴らしいと感じた取り組み等



自由調査　※もっと知りたい内容





会津①
株式会社シグマ（磐梯町）
令和8年8月27日AM



R8年8月27日
ふくしまプライド調査部
調査済

企業概要・調査のポイント

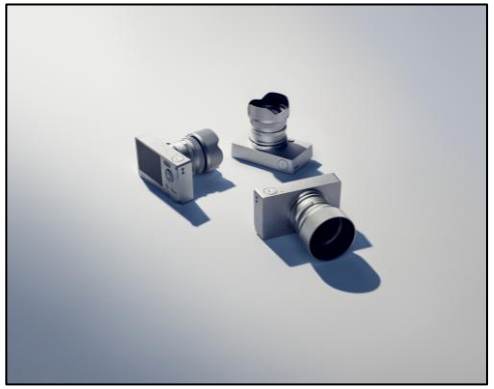
企業概要

株式会社シグマは、1961年創業の光学機器メーカー。カメラ用交換レンズやデジタルカメラの設計・開発から製造、販売までを手掛けている。1973年に操業を開始した「会津工場（磐梯町）」を唯一の生産拠点とし、国内一貫体制で展開。独自性と高品質を両立した「Made in Japan」のものづくりを徹底している。高い技術力と品質を強みに製品を世界中に届けるとともに、地域での雇用創出や産業発展に貢献し続けている。



会社外観

SIGMA BF



調査スケジュール

9:30　挨拶・自己紹介
9:40　概要説明
10:10　現場見学
11:10　ヒアリング調査
11:40　終了
終了後、社員食堂にて昼食

調査のポイント

地元大学（会津大学）等で学んだプログラミングや専門知識を存分に生かせる高度な開発現場を有し、自社業務とスキルがマッチした若手人材を積極的に採用している。人口減少や都市部への多くの若者の転出が課題となる中、専門性を追求できる魅力的な労働環境を地域で提供し続けるシグマの取組から、若者から選ばれ、定着へとつなげる職場づくりの工夫を学ぶため、調査を行った。

原点調査

概要

「Made in Aizu, Japan」による一貫生産体制と人を育てる企業文化を強みに、品質追求と自動化、人材育成を進めながら、地域とともに成長を続ける取組について調査することができた。

調査結果

＝＝＝【原点調査】＝＝＝

Q　強みとしている取組
A　独自性と高品質を両立した「Made in Aizu,Japan」のものづくり

Q　取組が始まったきっかけ
A　・地元とのつながりと誘致環境の後押し
　　創業メンバーに磐梯町出身者がいたことに加え、磐梯町が工場誘致に積極的であったことなどから、会津地域での工場操業が検討された。
・豊富な地域資源
　　磐梯町では兼業化の動きもあり豊富な若い人材の確保が見込まれたことに加え、磐梯山の豊富な水資源が工場設置条件を満たしたことから、1973年から磐梯町での工場の操業がスタートした。





困難を乗り越え、取組がもたらした効果

Q　苦労したこと、乗り越えるために取り組んだこと
A　苦労：高品質な製品を形にすること
・本社で設計された高度な製品を、現場でいかに品質を保ちながら具現化するか、多い時は月200時間残業して開発を行ったこともあった。
工夫：社内一貫生産体制による問題解決
・開発で問題が発生した際、部品製造から組立までを全て社内で行っているため、社内で迅速に改善できる体制を構築し、社員同士の円滑なコミュニケーションで解決を図った。





＝＝＝【取組がもたらした効果】＝＝＝

・一体生産体制による品質向上と迅速な改善
課題発生時のフィードバックや改善対応を迅速に行える体制が構築。課題に直面するたびに、より緊密な連携が強くなり、問題のスムーズな解決が可能になった。

・自動化による持続可能な生産体制の構築
自動化設備の導入や生産技術の高度化を進めたことで、将来的な人材不足を見据えながら少人数でも生産性を維持できる体制づくりが進展した。

地域貢献活動

SIGMA FARMを設立。農業を通じた地域貢献と社員食堂での地元産品活用、社員への還元につながる新たな取組もスタート。

未来調査

＝＝＝【未来調査】＝＝＝

Q　将来の更なる人口減少を見据えた課題

A　・人材の獲得

人口減少により人材の確保が難しくなる中で、利益を賞与や福利厚生として社員に積極的に還元し、社員にとって魅力的な職場環境を整えることで人材の獲得に繋げていきたい。

・自動化による生産性向上と技術継承

少ない人数で生産性を維持・向上させるために「自動化」を推進していくことが不可欠。自動化設備にベテランの技術やノウハウをプログラムとして組み込むことで、技術継承の役割も担わせていきたい。

Q　地域や行政に期待すること

A　会津地域の魅力化

会津地域が若者や子育て世代にとって「住みたい」と思えるような魅力的なまちづくりを進めてもらいたい。

➡　会津に根ざし、世界に挑戦するものづくりを追求する企業へ

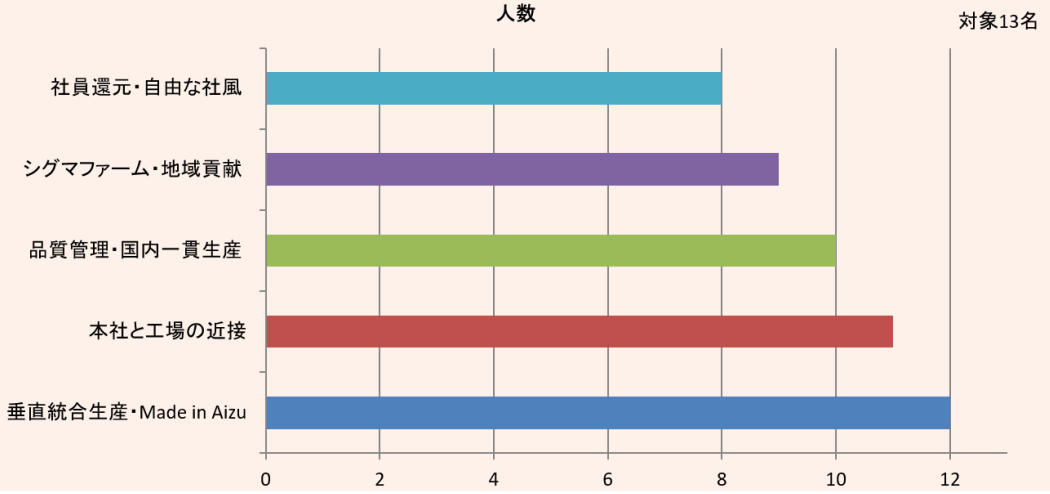




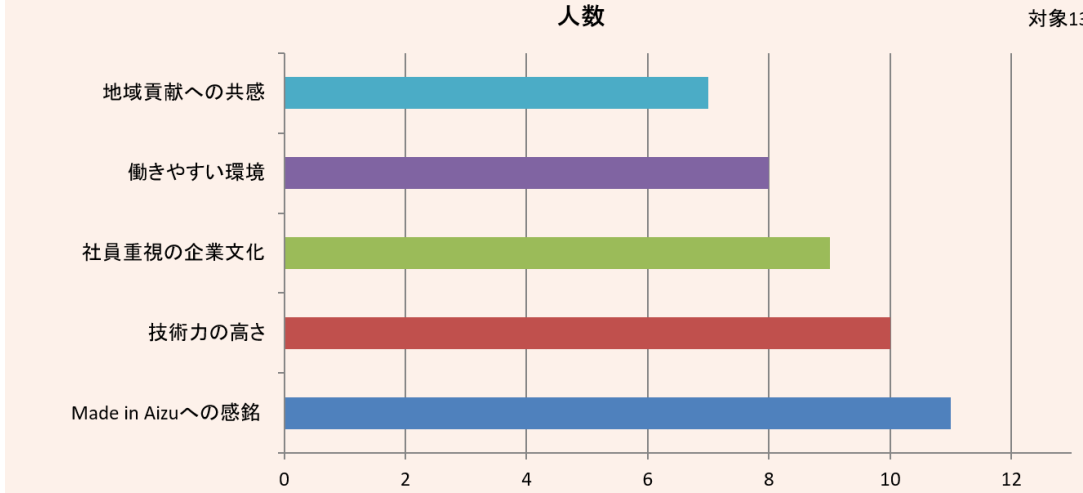
調査部の気づき（ヒアリングシートより）

多かった気づき、素晴らしいと感じた取組

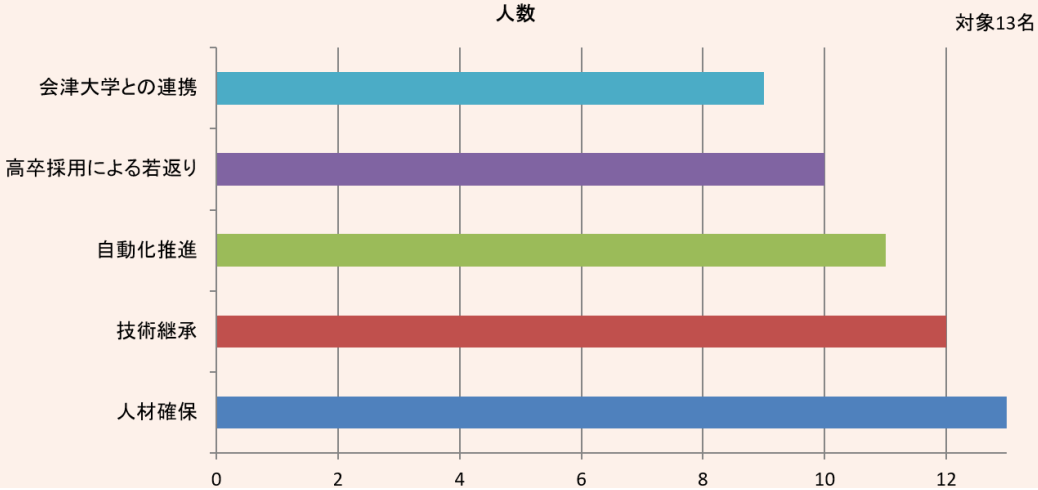
視察・見学メモ　※興味を持った内容



感想・意見・気づき　※素晴らしいと感じた取り組み等



自由調査　※もっと知りたい内容





会津②
合資会社喜多の華酒造場(喜多方市)
令和8年8月27日PM



R8年8月27日
ふくしまプライド調査部
調査済

企業概要・調査のポイント

企業概要

喜多の華酒造場は、喜多方市において、会津地域の米と飯豊山系の伏流水を仕込み水に使用し、地域の風土を生かした酒造りを行う酒蔵である。

令和７酒造年度全国新酒鑑評会では「きたのはな」が金賞を受賞するなど地元を代表する酒蔵の一つとなっている。

酒蔵見学「酒塾 喜多の華」などを通じて、来訪者に酒造りや日本酒の魅力を伝える活動に取り組み、地域に根ざした酒蔵として、地場産業や観光振興にも寄与している。



冬の喜多の華酒造場
外観

純米大吟醸　きたのはな



調査スケジュール

13:30　挨拶・自己紹介

13:40　概要説明

14:10　現場見学
- 酒蔵見学 30分
- 試飲 15分

14:55　ヒアリング調査

15:30　終了

調査のポイント

喜多の華酒造場では、自社で杜氏を育成し、現在は女性杜氏が蔵元として活躍しており、技術や理念を次世代へ継承する体制づくりに取り組んでいる。

また、地域資源であるふくしまの酒を活用した地域の魅力発信や地域内外の交流促進に取り組んでいる。

人口減少下において、事業継承の工夫や女性杜氏の活躍による伝統産業の発展、地域と連携した関係人口創出に取り組むモデル企業として調査を行った。

原点調査

概要

「酒塾」を通じた日本酒文化の発信とファンづくりを強みに、農家や飲食店等との連携による関係人口の創出を図りながら、気候変動や人口減少といった環境変化に対応し、持続可能な酒造りを目指す喜多の華酒造の取組について調査することができた。

調査結果

＝＝＝【原点調査】＝＝＝

Q　強みとしている取組
A　酒塾を通じた日本酒文化の発信とファンづくり

Q　取組が始まったきっかけ
A　・ライト層への働きかけ
　　立地的に喜多方駅から最も近い酒蔵であるため、日本酒への関心が薄い観光客が立ち寄れるコンテンツとして酒蔵見学を検討。
・伝統ある酒造りの歴史発信
　　平成元年の店舗改装を契機に、県内でも早期に純米酒づくりに取り組んだ酒蔵として歴史や酒造りの魅力を多くの人に知ってもらいたいと考えた。

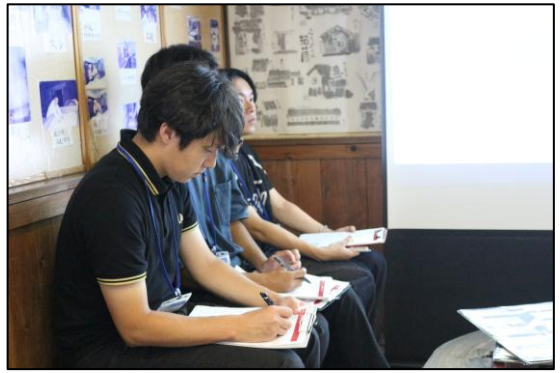




困難を乗り越え、取組がもたらした効果

Q　苦労したこと、乗り越えるために取り組んだこと
A　苦労：日本酒ファンとの継続的な接点づくり
　・酒塾だけでは一度きりの関係になりやすく、継続的なファンづくりが必要。
　工夫：酒蔵を核とした継続的な交流機会の創出
　・酒塾に加え、日本酒サークルの受入れや酒販店・飲食店との連携イベントを通じて、継続的な接点づくりとファンの拡大に取り組んだ。
　(例)日本酒サークルの受入れ、飲食店とのコラボイベント、1日限定酒の販売、農家・飲食店・酒蔵によるフードフェスへの参加　等





＝＝＝【取組がもたらした効果】＝＝＝

・日本酒ファンや関係人口の拡大
　酒塾等の取組を通して酒蔵との継続的な接点が生まれた。日本酒ファンの裾野が広がるとともに、酒蔵や地域に継続的に関わる人の増加につながっている。

・地域内外の連携強化
　多様な主体と連携した取組を進めることで、それまで接点の少なかった業種間の交流が生まれた。フードフェス等の活動を通じて互いの仕事や考え方への理解が深まり、新たなネットワーク形成や協働のきっかけとなっている。

・将来の顧客や担い手との接点の創出
　大学生や日本酒サークルの受入れを行うことで、若い世代に酒造りの魅力を伝える機会が生まれ、酒蔵への理解を深めてもらうことで将来的な顧客や日本酒業界の担い手づくりにも寄与。

酒蔵や地域の認知度向上

酒塾やイベントへの参加、メディア掲載等を通じて、喜多の華酒造場や喜多方の酒文化の情報発信が進んだ。

未来調査

＝＝＝【未来調査】＝＝＝

Q　将来の更なる人口減少を見据えた課題

A　・酒造りの持続と日本酒ファンの裾野拡大

人口減少により将来的な酒蔵の担い手や消費者の減少が見込まれる。酒塾をはじめとした情報発信や交流機会の創出を通じて、日本酒ファンの拡大と関係人口の創出を図る。

・変化する環境への対応

気候変動等により、これまでの経験だけでは対応できない製造環境となっている。変化を前提に先回りした対応を進め、安定した酒造りの継続を目指す。

Q　地域や行政に期待すること

A　・日本酒を楽しめる環境づくりと機会損失の解消

「飲める機会の損失」を減らすための交通手段の確保や環境づくりに関する取組に期待。

・次世代への円滑な事業・技術承継の仕組みづくり

酒蔵の統合や世襲に限らない事業承継も見据え、酒造技術や経営資源を円滑に次世代へ引き継ぐための仕組みづくり

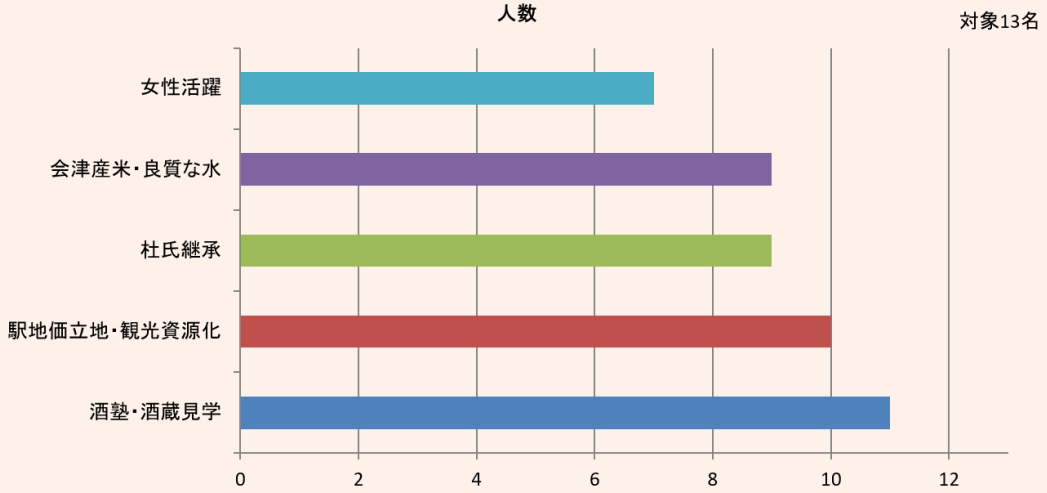
➡　地域とともに酒文化を育み未来へつなぐ



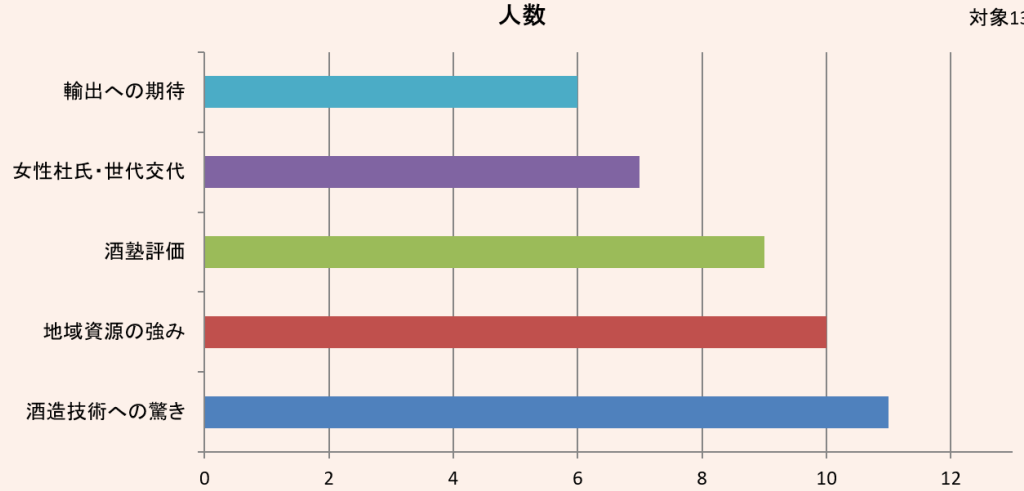
調査部の気づき（ヒアリングシートより）

多かった気づき、素晴らしいと感じた取組

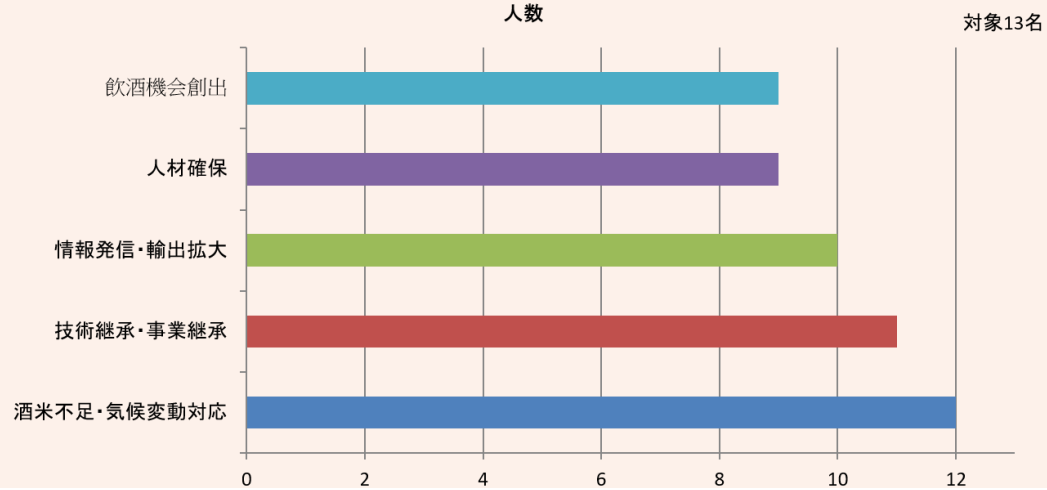
視察・見学メモ　※興味を持った内容



感想・意見・気づき　※素晴らしいと感じた取り組み等



自由調査　※もっと知りたい内容





浜通り①
社会福祉法人飛鳥（いわき市）
令和8年9月1日AM

R8年9月1日
ふくしまプライド調査部
調査済



法人概要・調査のポイント

法人概要

社会福祉法人飛鳥は、いわき市において、「自分たちが将来入りたいと思える施設をつくる。」という想いを軸に、2004年に特別養護老人ホームの運営を開始した。

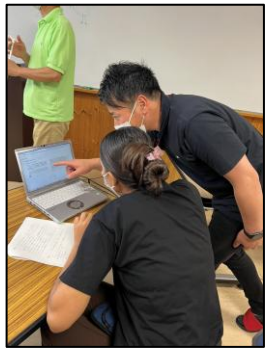
現在は、特別養護老人ホームやショートステイ、居宅介護支援、訪問看護、事業所内保育所などを運営し、子どもからご高齢の方まで幅広い世代を支える「地域共生型」の福祉サービスを提供している。



はなまる共和国
（特別養護老人ホーム）

介護資格研修会





調査スケジュール

9:30　挨拶・自己紹介
9:40　概要説明
10:10　現場見学
・コミュニケーションによる生活支援 15分
・施設見学 15分
10:40　ヒアリング調査
11:30　終了

調査のポイント

社会福祉法人飛鳥では、人口減少社会において課題となっている介護の人材確保に積極的に取り組んでいる。

介護業界への理解促進のため学校への出前講座を実施している他、外国人労働者が多く就業しており、令和8年度には「外国人財事業室」を新たに設置し、外国人の受入れ体制を強化している。

受入に当たっては、職員が相互理解を深められる環境づくりや、外国人就労者向けの住居手配など生活面を含めた支援を実施している。

人口減少と介護人材不足という地域課題に対し、外国人材との共生と育成を先駆的に実践するモデルとして調査を行った。

原点調査

概要

介護現場で多くの外国人材を受け入れる取組について、専門部署の設置や業務標準化、受け入れ側の「やさしい日本語」活用、評価・処遇の公平性、支援機関を介した採用から内製化への移行、特定技能による手続き短縮の工夫などが包括的に整理されていて、人口減少下での持続可能な組織運営について調査することができた。

調査結果

＝＝＝【原点調査】＝＝＝

Q　強みとしている取組
A　介護現場における外国人活躍と多様な人材が働ける組織体制

Q　取組が始まったきっかけ
A　・人口減少における担い手不足
・外国人女性との偶然のご縁
農業スタッフとして来日していた1人の若者の強い思い「介護がしたい」。
完璧な計画から始まったのではなく、この偶然のご縁と、彼女の情熱を受け止めることから飛鳥における外国人雇用がスタート。





困難を乗り越え、取組がもたらした効果

Q　苦労したこと、乗り越えるために取り組んだこと

A　苦労：想いだけでは越えられなかった

2016年、ベトナム人スタッフをはじめて受入。しかし、制度が未整備であり、言語サポートや生活基盤の支援体制が法人内で構築できていなかったことから挫折。

工夫：2022年以降、受入体制を根本から見直し

・専門部署（海外人財室）による生活、言語・文化、キャリアを一体支援

・言語の壁（方言・専門用語）は「ゆっくり、はっきり、短いフレーズ」を徹底

・写真付きマニュアル等の業務標準化

・努力（日本語力、資格所得、指導力）を評価し、処遇に反映する制度

＝＝＝【取組がもたらした効果】＝＝＝

外国人スタッフの増加（22名）による担い手不足の解消

↓

考え方の見直し（丁寧さや基本動作の徹底をもたらす原点回帰を促進）

↓

業務の標準化（技術継承、人材育成につながった）

↓

日本人スタッフも成長（考え方の見直しや業務標準化が外国人のみならず、日本人スタッフのサービスの質を高めた）

↓

多様な人材が輝く組織に



日本人スタッフの声

・外国人スタッフへの指導を通じ、自身のスキル向上

・職場の雰囲気が明るくなった。

外国人スタッフの声

・先輩の優しさを実感

・介護福祉士学習機会や努力が評価されることでモチベーション向上。

・将来はリーダー志望。

未来調査

＝＝＝【未来調査】＝＝＝

Q　将来の更なる人口減少を見据えた課題

A　・外国人人材の獲得競争

人口減少下において、今後は各業界で外国人雇用の動きが強まると予想される。

・技術継承と人材定着

公平な評価・処遇の制度、研修や資格支援・リーダー登用によるやりがい、明確なキャリアパスなどの取組が重要。

Q　地域や行政に期待すること

A　・地域交流の必要性

外国人を受け入れる地域や住民との相互理解が重要。

・ネットワーク形成

行政・企業・教育機関と緩やかなネットワークを築き、地域共生の具体策（日本語学習機会、生活支援、文化活動、交流イベント）の拡充。

➡　外国人共生×人材育成モデルを県内展開

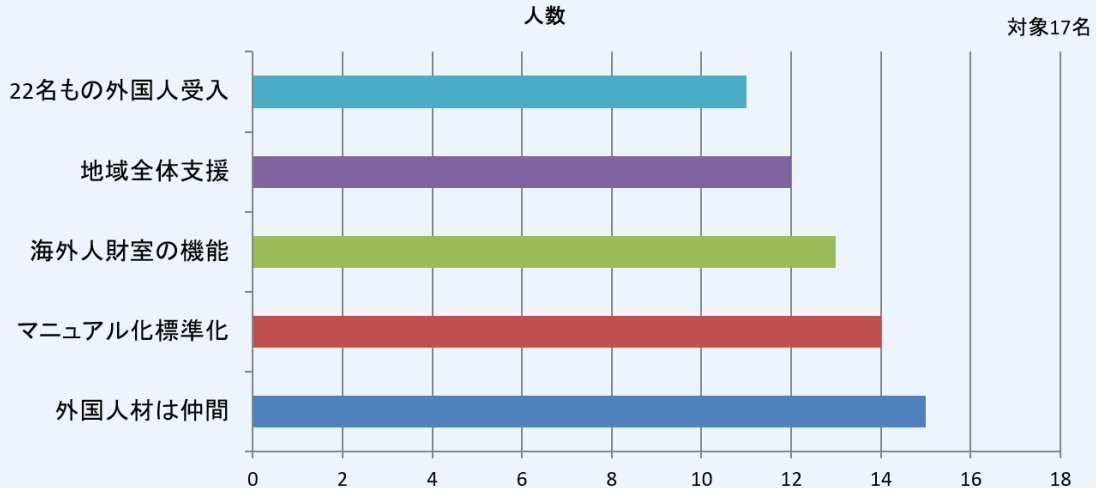




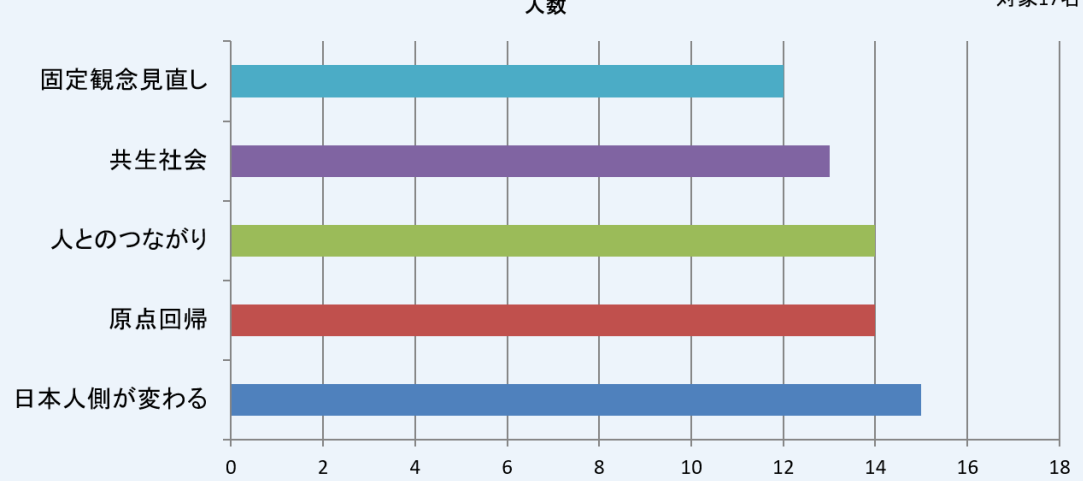
調査部の気づき（ヒアリングシートより）

多かった気づき、素晴らしいと感じた取組

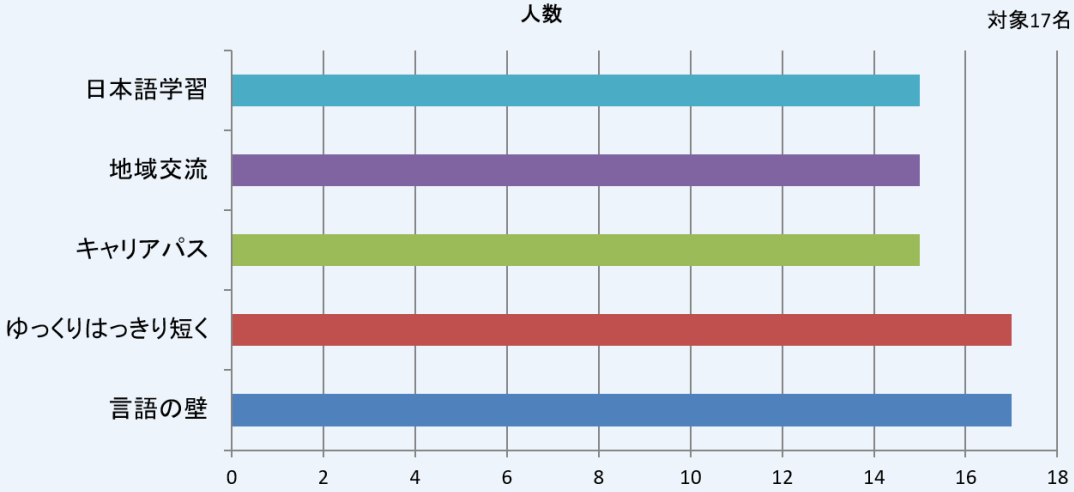
視察・見学メモ　※興味を持った内容



感想・意見・気づき　※素晴らしいと感じた取り組み等



自由調査　※もっと知りたい内容





浜通り②
株式会社大和田測量設計（広野町）
令和8年9月1日PM

R8年9月1日
ふくしまプライド調査部
調査済



法人概要・調査のポイント

企業概要

株式会社大和田測量設計は、双葉郡広野町において、測量業および建設コンサルタントの登録を有し、社会インフラ整備や地域の復興・防災事業に取り組んでいる。

GPS、GIS、レーザー測量、UAV（ドローン）など先端技術を活用した業務を強みとしており、データ収集・3Dデータ構築・情報入力・解析を行い、『人と自然環境との調和が取れた』空間の創造に挑戦している。



本社

データセンター



調査スケジュール

14:00　挨拶・自己紹介

14:10　概要説明

～移動（データセンター→本社）10分～

14:50　現場見学

・女性パイロットによる
　ドローン操縦
・データセンターとの
　リアルタイム接続

15:30　ヒアリング調査

16:00　終了

調査のポイント

東日本大震災により大きな危機に直面した同社だが、福島イノベーション・コースト構想による取組が進む浜通り地域において、福島イノベ倶楽部会員企業として、ドローンやデータセンターを活用した先進的な測量・情報処理技術を強みとし、全国から業務を受注するなど活躍の場を広げている。

また、人口減少を重要課題と捉え、女性技術者の育成や多様な人材が働き続けられる職場環境づくりを推進している他、インターンシップ受入れや、ドローン操縦体験を通じた地域交流にも取り組んでいる。

デジタル技術の活用、人材育成、多様な働き方の推進を通じて、人口減少社会への適応し、持続可能な地域づくりに取り組むモデル企業として調査を行った。

原点調査

概要

「新しいものに挑戦する文化」と「情報取得から管理までの一貫システム」を強みに、ドローン・AI等の先端技術を取り込みつつ、省力化と顧客の細やかなニーズに対応しながら成長を続ける取組について調査することができた。

調査結果

＝＝＝【原点調査】＝＝＝

Q　強みとしている取組
A　情報の取得から管理までの一貫した流れを構築

Q　取組が始まったきっかけ
A　・「新しいもの好き」な会長のリーダーシップ
　　2000年頃にGISを導入したことが技術志向の転機。会長の新規導入に前向きな姿勢が組織文化となり、システム開発や特許取得につながった。新しい取り組みを継続する文化が現在の事業基盤の形成に寄与
・東日本大震災と原発事故
　　震災前には想定外だった放射線モニタリングなどの新規業務が生まれ、新たなシステム開発を促進





困難を乗り越え、取組がもたらした効果

Q　苦労したこと、乗り越えるために取り組んだこと
A　苦労：新技術導入における理解・人材育成・実践フロー構築
新技術は理解のハードルが高く、対応人員の確保や練習・運用フローの構築が課題
工夫：
・個別のコミュニケーションや部門間連携によって技術をかみ砕き、強みのある部署に振り分け、愚直な対話を繰り返した。
・新しい取り組みは成功も失敗もあるが、うまくいかなかった経験を分析し、プラスに捉えて次につなげる考え方を重視した。





＝＝＝【取組がもたらした効果】＝＝＝

・事業規模の拡大
最先端技術の導入や情報システム課による情報取得から管理までを一貫して行う体制等により、県外の新規事業受託や従業員数の大幅増員。

・最先端技術を活用した地域との連携
広野町との災害協定に基づき、火災時にはドローンにより火元を温度探索。その他、教育機関、県機関と連携した研究や特許取得

・女性活躍と働きやすい職場環境の実現
最先端技術の導入による省力化に加え、産休・育休や男女差なく役職付与する制度整備し、測量業界でも職員の女性比率が高い。また、部門横断の交流が活発で、急な子供の体調不良などに同僚が支援し合う温かな文化が働きやすさを支えている。

同僚同士が支援し合う雰囲気づくり

年1回泊りがけの忘年会や2泊3日の社員旅行など、部署の垣根を越えた会社独自の交流を促進していることも挙げられる。

未来調査

＝＝＝【未来調査】＝＝＝

Q　将来の更なる人口減少を見据えた課題

A　・省力化の仕組みを構築

　測量業界は人材確保が難しい。少人数でも対応可能な社内システム・業務仕組みの整備が喫緊の課題。他社比較でも優位な運用体制の構築を目指す。

・技術継承と人材定着

　「目で盗む」方式では継承が難しいため、仕組み化して技術伝承を進めると同時に、働きがいのある組織文化・雰囲気づくりに注力し、人材定着を促す。

Q　地域や行政に期待すること

A　・最先端技術の体験機会創出

　ドローン等の最新技術に地域に触れる機会創出。体験機会が若者の関心喚起に。

・県の支援

　県の補助・イノベーション施策継続。

➡　ドローン・GIS・情報システム内製化で少人数でも高い成果を

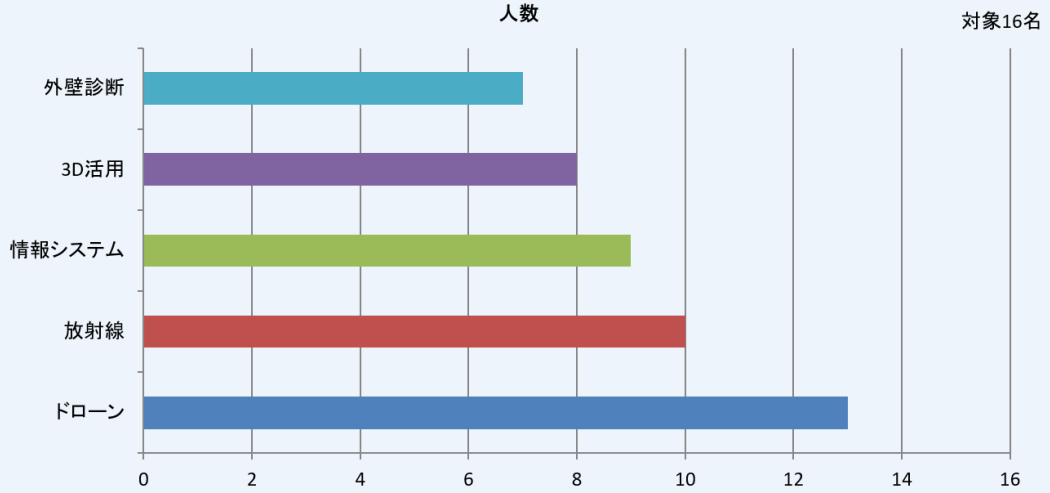




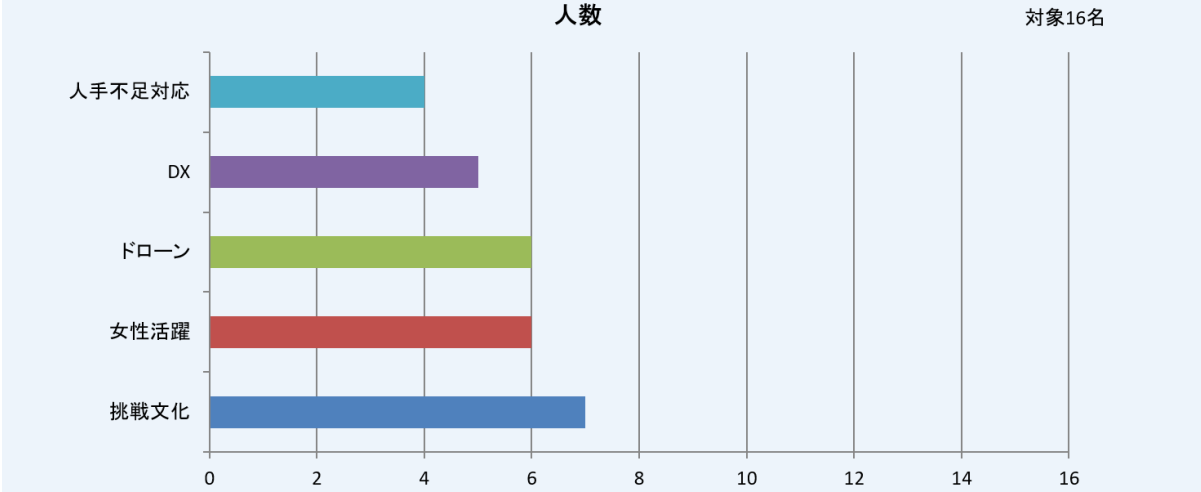
調査部の気づき（ヒアリングシートより）

多かった気づき、素晴らしいと感じた取組

視察・見学メモ　※興味を持った内容



感想・意見・気づき　※素晴らしいと感じた取り組み等



自由調査　※もっと知りたい内容

